

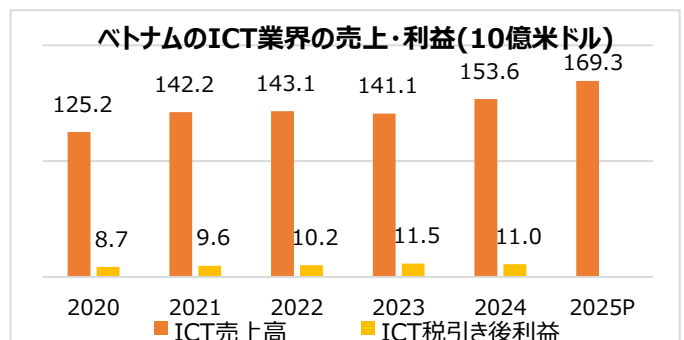
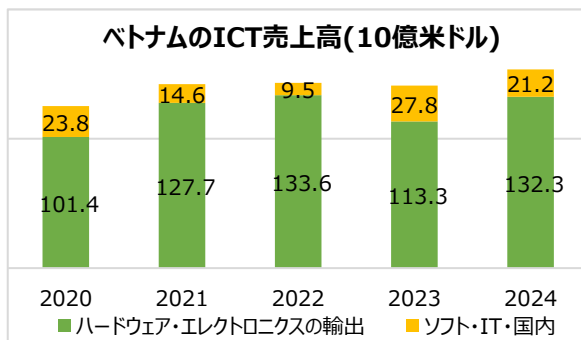
<ベトナム・リサーチ・レポート>

情報提供用資料

2025年01月24日

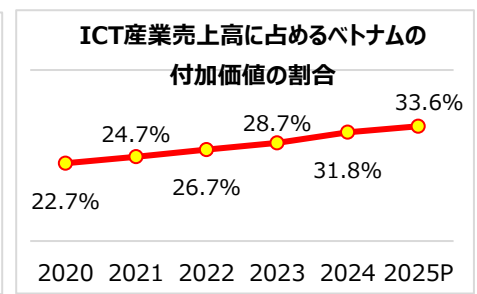
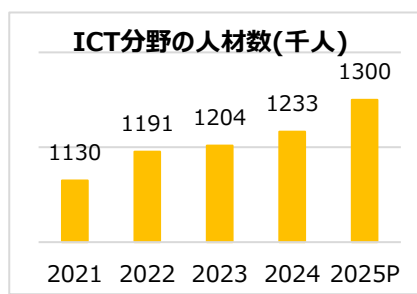
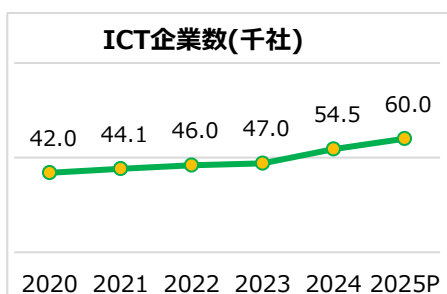
ベトナム情報通信技術(ICT)産業とデータセンターが力強く発展

情報通信省(MIC)によれば、デジタルテクノロジーで構成される情報通信技術(ICT)産業は約 1,536 億米ドルに達したと推定されている。MIC からの概要レポート(2024 年 12 月 29 日付けベトナム語)には、2024 年のデジタル経済全体が前年比 20%成長し、2024 年国内総生産(GDP)の 18.3%を占めたとの推計も示されているが、そのうち ICT 産業売上高は 2024 年名目 GDP の約 33.7%、ベトナムの付加価値部分は同 10.7%と捉えられ、力強い発展を伴う ICT 産業の存在感を確認することができる。



出所：情報通信省(MIC)

「Make in Vietnam」戦略(2019 年に情報通信省が提唱した、ベトナムでの設計・創造・生産により、グローバル・バリューチェーンにおけるベトナム製品の付加価値の向上を目指した行動プログラムとスローガン)を推進してから 5 年間で、ICT 産業売上高に占めるベトナムの付加価値の割合は 2019 年の 21.35%から 2024 年推計では 31.8%へと飛躍的な増加を示した。ICT 企業数や人材数も顕著に増加している。



出所：情報通信省(MIC)

日本でも活動するベトナムの代表的な IT 企業 20 社を対象としたベトナムソフトウェア・IT サービス協会(VINASA)の調査によると、2020 年からの 4 年間で 20 社集計の売上高は約 2 倍(6.72 億米ドルから 13.45 億米ドル)へと伸長し、年間成長率は 22~28%であった。売上高は従業員総数の成長率(6~10%)の数倍早く成長し、ベトナムの IT 業界で労働生産性が大幅に向上していることが報告されている。

免責事項

当資料は、情報提供を目的として、キャピタルアセットマネジメント株式会社(CAM)が作成したもので、投資信託や個別銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。また、CAM が運営する投資信託に当銘柄を組み入れることを示唆・保証するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。



FPT コーポレーション(以下、FPT)は、ベトナムの ICT 産業を代表するトップ企業である。同社の開示によれば、2024 年 11 か月間における FPT の売上高は前年同期比 19.5%増の 56.4 兆ベトナムドン(以下、VND)、税引前利益は同 19.8%増の 10.2 兆 VND であった(米ドル換算ではそれぞれ約 22.3 億米ドル、約 4.1 億米ドル)。海外市場からの売上高は前年同期比 28.1%伸び(11 か月間の売上高の米ドル換算値は約 11.2 億米ドル)、FPT 全体の売上の 50%を超えた。特に日本やアジア・太平洋市場向けの伸びが顕著であり、日本向けの伸び率は前年同期比 30.2%(日本円建ての伸び率は 36.1%)、アジア・太平洋向けの伸び率は同 39.3%であった。IT 技術への投資需要の高まりを反映し、11 か月間で FPT は海外市場で 45 件の大型プロジェクト(500 万米ドルを超える規模のもの)を獲得したとのことである。

ベトナム政府はデジタル技術産業の発展を支援するため、デジタル技術産業法の制定を目指している。この法案では、デジタル技術製品とサービスに関する法的枠組みが規定され、半導体、人工知能(AI)、ソフトウェアなどの重点分野への優遇措置や、人材へのインセンティブが含まれる。ベトナムが当該分野で伝統的な加工組み立て業から設計や技術革新を伴う先端分野へとシフトしていくことをベトナム政府は目論んでいる。

データセンター(以下、DC)はベトナムの主要な新技術産業といえる。調査機関であるベトテル IDC によれば、ベトナムの DC 市場規模は 2030 年までに 12.6 億米ドルに達する見通しである(平均成長率 10.8% 予想)。2023 年電気通信法(改正)が 2024 年 7 月にベトナムで施行され、外国資本 100%による DC 事業の提供が認められるようになったことも、DC プロジェクトの促進要因となっている。

ICT 産業やデータセンター(DC)に関する主なプロジェクト

ベトナム側	外国側	内容
ベトナム政府	NVIDIA (米国)	ベトナムにおける NVIDIA の人工知能(AI)研究開発センターと AI データセンターの設立に協力する協定を締結した。
ビンググループ	NVIDIA (米国)	NVIDIA がビンググループの傘下で AI 開発を手掛けるビンブレイン(VinBrain)を買収した。
FPT	NVIDIA (米国)	FPT は NVIDIA の最新技術を用いた AI 工場をベトナムと日本に設立することを表明した(ベトナムでの投資額 2 億米ドル)。
CMG		ベトナム国内の DC 容量を 2028 年までに 10MW から 100MW (メガワット) へと拡張するほか、日本での DC 建設を予定している。
ベトテル (Viettel)		現況で 14 の DC を有しており、ベトナム国内で最大の容量を誇るが、2030 年までに現在の規模の約 3 倍へと拡張することを企図している。

出所：ベトナム政府メディア、各社のニュースリリースなどを基にキャピタル アセットマネジメントが作成

ベトナムのデジタル技術企業の競争力を武器に、政府による支援やしなやかな外交術が加わることで、ベトナム ICT 産業が飛躍を遂げていくことを当社では期待している。

※為替レートは各年末の値を使用した (2024 年末 1 米ドル = 25,251 ベトナムドン)

以上

免責事項

当資料は、情報提供を目的として、キャピタルアセットマネジメント株式会社 (CAM) が作成したもので、投資信託や個別銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。また、CAM が運営する投資信託に当銘柄を組み入れることを示唆・保証するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。